

貸借対照表

2019年 3月31日現在

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	659,030,197	流動負債	206,121,834
現預金	31,811,782	買掛金	6,366,933
売掛金	147,730,408	りーす債務	1,084,908
商品	3,915,694	未払金	38,172,652
原材料・貯蔵品	706,069	未払法人税等	23,330,465
前払費用	839,681	未払消費税等	26,491,800
預け金	464,747,253	未払費用	22,834,792
未収入金	9,270,021	前受金	59,400
未収収益	9,289	預り金	34,666,584
		仮受金	12,600
		賞与引当金	53,101,700
固定資産	118,143,989	固定負債	46,231,201
有形固定資産	6,804,654	りーす債務	320,852
建物	2,342,035	退職給付引当金	39,291,599
車両運搬具	2	役員退職慰労引当金	6,618,750
工具・器具・備品	3,359,417	負債合計	252,353,035
りーす資産	1,103,200		
無形固定資産	363,700	(純資産の部)	
電話加入権	363,700	株主資本	524,725,260
投資その他の資産	110,975,635	資本金	40,000,000
投資有価証券	31,647,081	利益剰余金	484,725,260
固定化売掛金	11,664	利益準備金	10,000,000
長期差入保証金	5,644,280	その他利益剰余金	474,725,260
その他投資	29,785,716	別途積立金	90,000,000
繰延税金資産	43,898,558	繰越利益剰余金	384,725,260
貸倒引当金	△ 11,664	(うち当期純利益)	(55,469,457)
		評価・換算差額等	95,891
		その他有価証券評価差額金	95,891
		純資産合計	524,821,151
資産合計	777,174,186	負債・純資産合計	777,174,186

重要な会計方針

(1)有価証券の評価方法

その他の有価証券： 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法

(2)たな卸資産の評価方法

商 品： 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
原材料、貯蔵品： 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
建 物 定額法
構 築 物 定率法
ただし、平成28年4月以降取得の構築物は定額法
リース資産： 定額法
その他の固定資産： 定率法
無形固定資産： 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4)引当金の計上方法

貸倒引当金： 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を見積った債権回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、当期前3年度の貸倒実績率を乗じた額を計上しています。
賞与引当金： 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。
退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、従業員退職手当内規に基づき計算した要支給額を計上しています。
役員退職慰労引当金： 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上しています。

(5)消費税等の会計処理： 税抜方式

(6)リース取引の処理方法： リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外ファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リースについては、原則、売買取引に係る方法準じた会計処理にいます。
ただし、少額な取引は引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(追加情報)

(1)『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当期より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。